ダイワ・インフラビジネス・ファンド
－インフラ革命－
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版）
第18期

（決算日　2022年10月21日）

（作成対象期間　2022年４月22日～2022年10月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年11月22日～2023年10月20日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ．アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

<5640>
<5641>
◇SUZ0564020221021◇

為替ヘッジあり

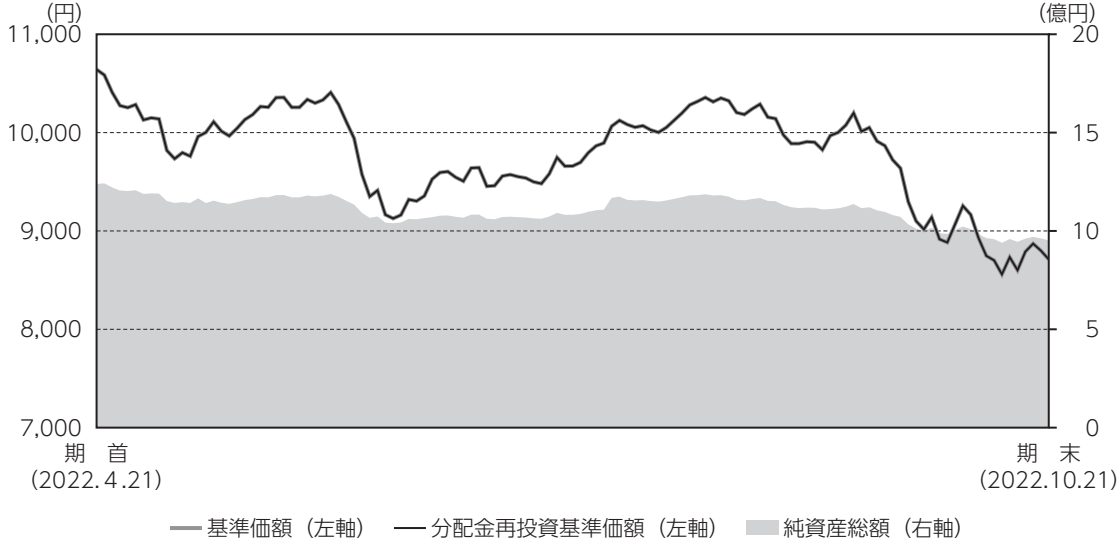
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ＭＳＣＩコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2020年10月21日)	8,998	0	2.9	15,276	19.4	－	98.0	1,427
15期末(2021年４月21日)	9,513	550	11.8	18,237	19.4	－	98.0	1,329
16期末(2021年10月21日)	10,205	180	9.2	19,898	9.1	－	98.1	1,369
17期末(2022年４月21日)	10,642	900	13.1	19,311	△ 3.0	－	98.1	1,239
18期末(2022年10月21日)	8,711	0	△18.1	15,693	△18.7	－	98.1	952

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）ＭＳＣＩコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）の承諾を得て、ＭＳＣＩコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ＭＳＣＩコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース）は、ＭＳＣＩが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。またＭＳＣＩは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注５）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注６）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：10,642円
期　末：　8,711円（分配金0円）
騰落率：△18.1％（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※１）の株式等（※２）に投資した結果、主に当該企業の株式等が値下がりしたことから、基準価額は下落しました。インフレの高まりを受けたＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の積極的利上げ策の実施などを背景に、通信セクター銘柄のパフォーマンスの低調さが目立ちました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※１　インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。
※２　ＤＲ（預託証券）、リートおよびＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※３）を含みます。
※３　ＭＬＰは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－ （為替ヘッジあり）

年　　月　　日	基準価額		MSCIコクサイ指数(円ヘッジ・円ベース)		公社債組入比率	投資信託証券受入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2022年４月21日	10,642	－	19,311	－	－	98.1
４月末	10,285	△ 3.4	18,175	△ 5.9	－	98.0
５月末	10,358	△ 2.7	18,068	△ 6.4	－	98.2
６月末	9,546	△10.3	16,536	△14.4	－	98.1
７月末	10,065	△ 5.4	17,424	△ 9.8	－	95.1
８月末	9,976	△ 6.3	17,052	△11.7	－	98.2
９月末	8,916	△16.2	15,526	△19.6	－	98.4
（期末）2022年10月21日	8,711	△18.1	15,693	△18.7	－	98.1

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2022.4.22～2022.10.21）

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は下落しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首から2022年６月半ばにかけて、インフレ率の予想以上の上昇を受けてＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。６月半ばにＦＲＢが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、８月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、ＦＲＢ議長が景気を犠牲にしてでもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したこと、英国の財政悪化懸念から英国債が急落したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジあり）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて （2022.4.22～2022.10.21）

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジあり）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジあり）への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジあり）

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好であるとの見方の一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的なエネルギー需給の急激な変化や、各国政府の新型コロナウイルス対策の緩和措置に伴う経済成長への影響などを注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、引き続き、石油・ガス　パイプライン銘柄や次世代通信規格「５Ｇ（第５世代移動通信システム）」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、温室効果ガス排出量実質ゼロやＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）への取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連および送配電銘柄などを選好しました。

外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される一部の通貨を除き、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をめざしました。

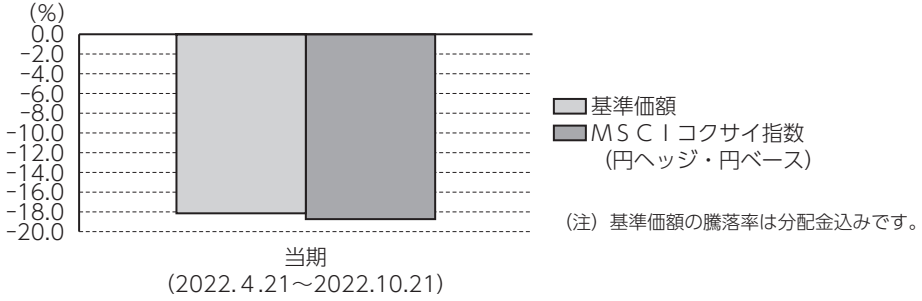
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（ＭＳＣＩコクサイ指数（円ヘッジ・円ベース））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス　パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2022年４月22日 ～2022年10月21日
当期分配金（税込み）　（円）		**―**
対基準価額比率	(%)	―
当期の収益	(円)	―
当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額	(円)	734

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジあり）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジあり）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。ただし、為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には、一部の通貨について為替ヘッジを行わない方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

１万口当りの費用の明細

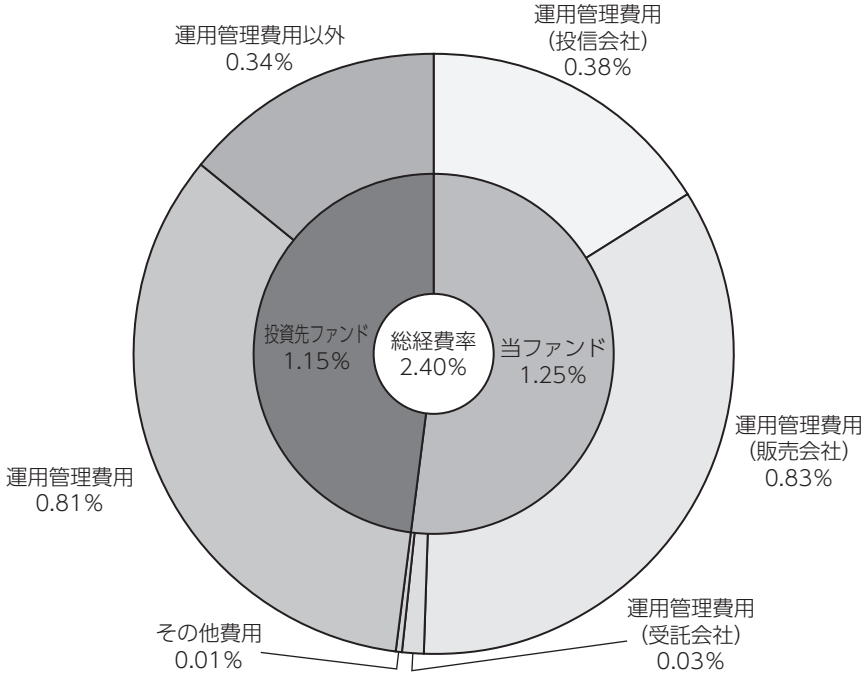
項　　目	当期 (2022.4.22～2022.10.21)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	61円	0.620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は9,772円です。**
（投　信　会　社）	(19)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(40)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	61	0.624	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.40%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.40%
①当ファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.81%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.34%

（注１）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注４）各比率は、年率換算した値です。
（注５）①の費用は、１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注６）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注７）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2022年４月22日から2022年10月21日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	29,305.25	42,600	80,115.705	111,800

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券			
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	748,174.984	933,946	98.1

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	5	5	5

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	933,946	97.3
ダイワ・マネー・マザーファンド	5	0.0
コール・ローン等、その他	25,424	2.7
投資信託財産総額	959,376	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月21日現在

項目	当期末
(A) 資産	**959,376,854円**
コール・ローン等	25,424,549
投資信託受益証券(評価額)	933,946,832
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	5,473
(B) 負債	**6,946,542**
未払信託報酬	6,900,630
その他未払費用	45,912
(C) 純資産総額(A－B)	**952,430,312**
元本	1,093,357,200
次期繰越損益金	△ 140,926,888
(D) 受益権総口数	**1,093,357,200口**
1万口当り基準価額(C／D)	**8,711円**

＊期首における元本額は1,164,462,918円、当作成期間中における追加設定元本額は55,927,004円、同解約元本額は127,032,722円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は8,711円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は140,926,888円です。

■損益の状況

当期　自2022年４月22日　至2022年10月21日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	△ **3,221円**
受取利息	143
支払利息	△ 3,364
(B) 有価証券売買損益	△**201,098,341**
売買益	10,086,154
売買損	△211,184,495
(C) 信託報酬等	△ **6,946,542**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△**208,048,104**
(E) 前期繰越損益金	**64,855,562**
(F) 追加信託差損益金	**2,265,654**
(配当等相当額)	(15,398,036)
(売買損益相当額)	(△ 13,132,382)
(G) 合計(D＋E＋F)	△**140,926,888**
次期繰越損益金(G)	△**140,926,888**
追加信託差損益金	2,265,654
(配当等相当額)	(15,398,036)
(売買損益相当額)	(△ 13,132,382)
分配準備積立金	64,857,753
繰越損益金	△208,050,295

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	15,398,036
(d) 分配準備積立金	64,857,753
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	80,255,789
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	80,255,789
(h) 受益権総口数	1,093,357,200口

為替ヘッジなし

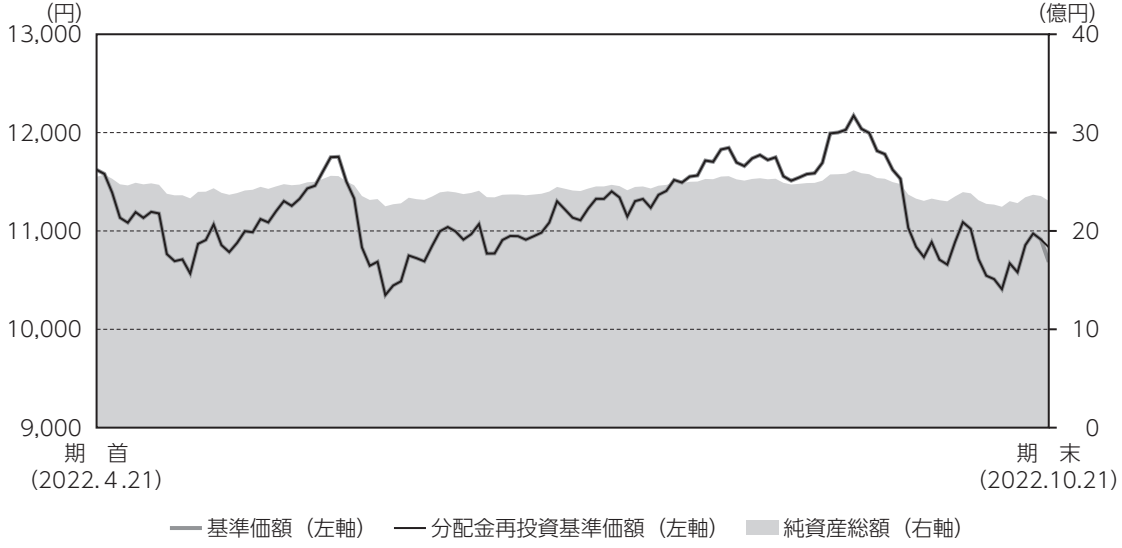
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数（円換算）		公社債組入比率	投資信託証券受益組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2020年10月21日)	9,080	0	4.0	15,900	19.3	－	98.3	2,683
15期末(2021年４月21日)	9,660	850	15.7	19,665	23.7	－	98.3	2,467
16期末(2021年10月21日)	10,428	610	14.3	22,576	14.8	－	98.2	2,392
17期末(2022年４月21日)	11,622	1,200	23.0	24,290	7.6	－	98.3	2,550
18期末(2022年10月21日)	10,685	150	△ 6.8	23,038	△ 5.2	－	98.1	2,305

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）ＭＳＣＩコクサイ指数（円換算）は、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）の承諾を得て、ＭＳＣＩコクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ＭＳＣＩコクサイ指数（米ドルベース）は、ＭＳＣＩが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。またＭＳＣＩは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
（https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html）
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注５）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注６）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：11,622円
期　末：10,685円（分配金150円）
騰落率：△6.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

海外のインフラ運営企業（※１）の株式等（※２）に投資した結果、米ドルが対円で上昇（円安）したことはプラス要因となったものの、主に当該企業の株式等が値下がりしたことから、基準価額は下落しました。インフレの高まりを受けたＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の積極的利上げ策の実施などを背景に、通信セクター銘柄のパフォーマンスの低調さが目立ちました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※１　インフラ運営企業とは、生活や経済活動のために必要不可欠な社会基盤を保有・運営する企業を指します。
※２　ＤＲ（預託証券）、リートおよびＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）（※３）を含みます。
※３　ＭＬＰは、米国で行われている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

年　　月　　日	基準価額		MSCIコクサイ指数(円換算)		公社債組入比率	投資信託証券受入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2022年４月21日	11,622	－	24,290	－	－	98.3
４月末	11,191	△3.7	22,832	△6.0	－	97.8
５月末	11,304	△2.7	22,724	△6.4	－	98.4
６月末	10,995	△5.4	22,158	△8.8	－	97.8
７月末	11,402	△1.9	22,977	△5.4	－	98.5
８月末	11,556	△0.6	23,098	△4.9	－	98.0
９月末	10,708	△7.9	21,905	△9.8	－	97.0
（期末）2022年10月21日	10,835	△6.8	23,038	△5.2	－	98.1

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2022.4.22～2022.10.21）

■海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は下落しました。

海外先進国株式市場は、当作成期首から2022年６月半ばにかけて、インフレ率の予想以上の上昇を受けてＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから、下落しました。６月半ばにＦＲＢが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、８月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、ＦＲＢ議長が景気を犠牲にしてでもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したこと、英国の財政悪化懸念から英国債が急落したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

■為替相場

米ドル円為替相場は上昇しました。

米ドル対円為替相場は、米国金利が上昇したことなどから、米ドルは当作成期首より上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落しましたが、2022年６月には米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。７月後半には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。８月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。９月に入ると、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの影響は限定的なものにとどまり、円安米ドル高基調のまま当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジなし）：アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて (2022.4.22～2022.10.21)

■当ファンド

当ファンドは、グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジなし）およびダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジなし）への投資比率を高位に維持しました。

■グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジなし）

生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き良好であるとの見方の一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的なエネルギー需給の急激な変化や、各国政府の新型コロナウイルス対策の緩和措置に伴う経済成長への影響などを注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、引き続き、石油・ガス　パイプライン銘柄や次世代通信規格「５Ｇ（第５世代移動通信システム）」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、温室効果ガス排出量実質ゼロやＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）への取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連および送配電銘柄などを選好しました。

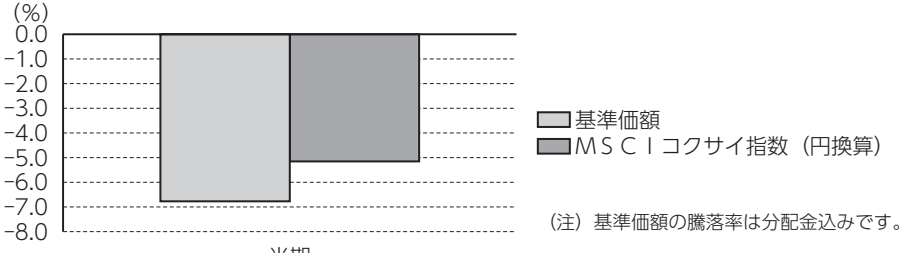
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（ＭＳＣＩコクサイ指数（円換算））との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して業種別では石油・ガス　パイプラインの組入比率が高いという特徴があります。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		当期 2022年４月22日 ～2022年10月21日
当期分配金（税込み）（円）		**150**
対基準価額比率	(%)	1.38
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	150
翌期繰越分配対象額	(円)	1,672

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目		当期
(ａ) 経費控除後の配当等収益		0.00円
(ｂ) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(ｃ) 収益調整金		302.21
(ｄ) 分配準備積立金	✓	1,520.23
(ｅ) 当期分配対象額(ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ)		1,822.45
(ｆ) 分配金		150.00
(ｇ) 翌期繰越分配対象額(ｅ－ｆ)		1,672.45

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジなし）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態で、グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■グローバル・インフラ株式Ｆ（為替ヘッジなし）

持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、値上がり益を追求します。なお、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

１万口当りの費用の明細

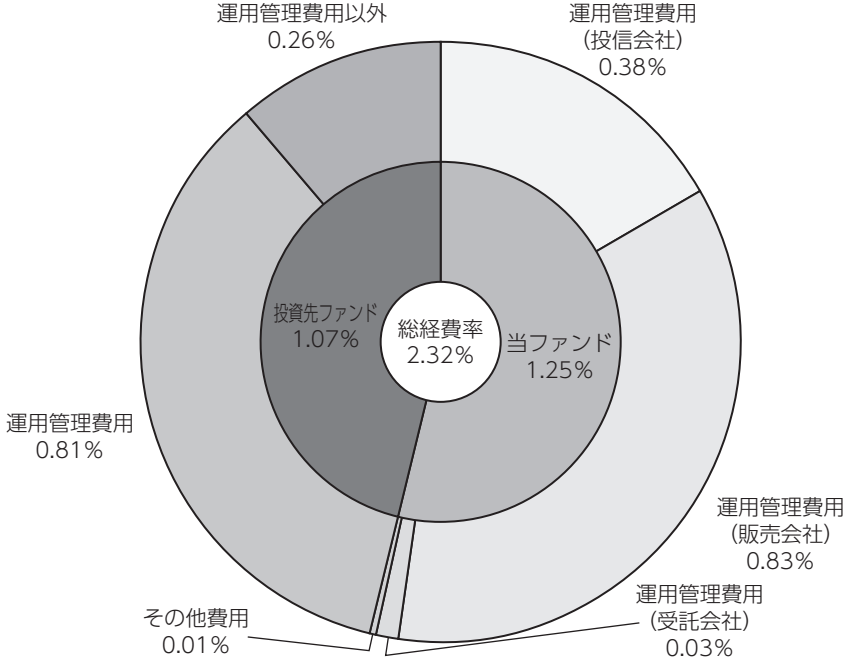
項　　目	当期 (2022.4.22～2022.10.21)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	69円	0.620%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は11,186円です。**
（投　信　会　社）	(22)	(0.193)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販　売　会　社）	(46)	(0.414)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	70	0.624	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.32%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.32%
①当ファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.81%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.26%

（注１）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
（注４）各比率は、年率換算した値です。
（注５）①の費用は、１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注６）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注７）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2022年４月22日から2022年10月21日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	26,298.756	47,200	74,158.053	135,600

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券			
アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	1,260,207.33	2,260,811	98.1

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	11	11	11

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年10月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	2,260,811	96.1
ダイワ・マネー・マザーファンド	11	0.0
コール・ローン等、その他	92,499	3.9
投資信託財産総額	2,353,323	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年10月21日現在

項目	当期末
(A) 資産	**2,353,323,264円**
コール・ローン等	92,499,594
投資信託受益証券(評価額)	2,260,811,950
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	11,720
(B) 負債	**47,560,288**
未払収益分配金	32,368,181
未払信託報酬	15,091,585
その他未払費用	100,522
(C) 純資産総額(A－B)	**2,305,762,976**
元本	2,157,878,787
次期繰越損益金	147,884,189
(D) 受益権総口数	**2,157,878,787口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,685円**

＊期首における元本額は2,194,160,359円、当作成期間中における追加設定元本額は91,363,568円、同解約元本額は127,645,140円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,685円です。

■損益の状況

当期　自2022年４月22日　至2022年10月21日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	**△　7,762円**
受取利息	150
支払利息	△　7,912
(B) 有価証券売買損益	**△150,695,576**
売買益	6,340,372
売買損	△157,035,948
(C) 信託報酬等	**△　15,192,107**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△165,895,445**
(E) 前期繰越損益金	**328,043,472**
(F) 追加信託差損益金	**18,104,343**
(配当等相当額)	(　65,215,200)
(売買損益相当額)	(△　47,110,857)
(G) 合計(D＋E＋F)	**180,252,370**
(H) 収益分配金	**△　32,368,181**
次期繰越損益金(G＋H)	**147,884,189**
追加信託差損益金	18,104,343
(配当等相当額)	(　65,215,200)
(売買損益相当額)	(△　47,110,857)
分配準備積立金	295,679,807
繰越損益金	△165,899,961

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	65,215,200
(d) 分配準備積立金	328,047,988
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	393,263,188
(f) 分配金	32,368,181
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	360,895,007
(h) 受益権総口数	2,157,878,787口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
１万口当り分配金（税込み）	150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2021年12月９日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年10月21日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

2022年４月22日～2022年10月21日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2022年10月21日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書　第17期（決算日　2021年12月９日）

（作成対象期間　2020年12月10日～2021年12月９日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

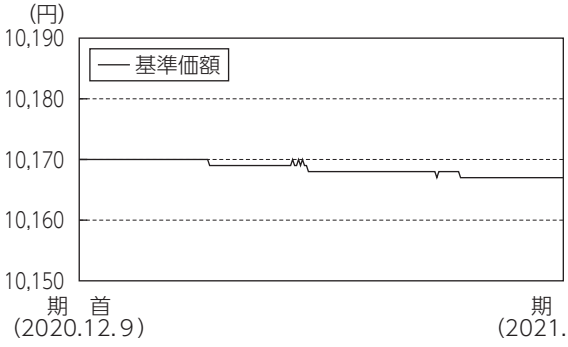
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2020年12月9日	10,170	−	−
12月末	10,170	0.0	−
2021年1月末	10,170	0.0	−
2月末	10,170	0.0	−
3月末	10,169	△0.0	−
4月末	10,169	△0.0	−
5月末	10,169	△0.0	−
6月末	10,168	△0.0	−
7月末	10,168	△0.0	−
8月末	10,168	△0.0	−
9月末	10,167	△0.0	−
10月末	10,167	△0.0	−
11月末	10,167	△0.0	−
(期末)2021年12月9日	10,167	△0.0	−

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,170円　期末：10,167円　騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

その他有価証券

(2020年12月10日から2021年12月9日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国内短期社債等	110,997,998	111,997,992 (−)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年12月９日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	6,782,301	100.0
投資信託財産総額	6,782,301	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月９日現在

項目	当期末
(A) 資産	**6,782,301,285円**
コール・ローン等	6,782,301,285
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**6,782,301,285**
元本	6,671,046,264
次期繰越損益金	111,255,021
(D) 受益権総口数	**6,671,046,264口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,167円**

＊期首における元本額は66,337,383,629円、当作成期間中における追加設定元本額は24,638,372,125円、同解約元本額は84,304,709,490円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ日経225－シフト11－ 2019－03（適格機関投資家専用）	531,632,690円
ゴールド・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	1,965,311,641円
ターゲット・リターン（コスト控除後３％）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	129,833円
ターゲット・リターン（コスト控除後５％）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	160,914円
ダイワ・グローバルＩｏＴ関連株ファンド －ＡＩ新時代－（為替ヘッジあり）	977,694円
ダイワ・グローバルＩｏＴ関連株ファンド －ＡＩ新時代－（為替ヘッジなし）	977,694円
ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジあり）	9,608円
ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジなし）	9,608円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり）	49,107円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし）	49,107円
ダイワ／“ＲＩＣＩ®”コモディティ・ファンド	2,074,249円
ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド（為替ヘッジあり／年１回決算型）	1,676円
ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド（為替ヘッジなし／年１回決算型）	1,330円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）	180,729円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）	737,649円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）	95,276円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）	337,885円
世界セレクティブ株式オープン	983円
世界セレクティブ株式オープン（年２回決算型）	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／毎月分配型）	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／毎月分配型）	983円
ＤＣダイワ・マネー・ポートフォリオ	4,082,297,237円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） －トリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）	132,757円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） －トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）	52,987円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） －トリプルリターンズ－ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）	467,315円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） －トリプルリターンズ－ 米ドル・コース（毎月分配型）	12,784円
ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド －パラダイムシフト－	1,988,495円
ダイワＦＥグローバル・バリュー株ファンド（ダイワＳＭＡ専用）	3,666円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）	155,317円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）	38,024円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）	4,380円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）	22,592円
ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	80,587,771円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）	96,254円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－（為替ヘッジあり）	5,385円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド －インフラ革命－（為替ヘッジなし）	11,530円
ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）米ドルコース	9,817円
ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）日本円コース	6,964円
ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）通貨αコース	9,479円
ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	979,761円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）	1,097円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）	2,690円
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）	1,350円
ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式αコース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 通貨αコース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式＆通貨ツインαコース	982,029円
ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型） －トリプルリターンズ－ 通貨セレクト・コース（毎月分配型）	9,652円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,167円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月９日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ **6,353,364円**
受取利息	34,938
支払利息	△ 6,388,302
(B) その他費用	△ **30,929**
(C) 当期損益金(A＋B)	△ **6,384,293**
(D) 前期繰越損益金	**1,128,566,954**
(E) 解約差損益金	**△1,428,973,017**
(F) 追加信託差損益金	**418,045,377**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**111,255,021**
次期繰越損益金(G)	**111,255,021**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
商品分類		追加型投信／海外／株式	
信託期間		2013年11月25日から2023年10月18日まで	
運用方針		アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
主要運用対象	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※ＤＲ（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。	
マザーファンドの運用方法		1．主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 2．銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 3．ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の実地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 4．外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5．ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。	
組入制限	アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	1．アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2．株式等への直接投資は原則として行いません。 3．マザーファンドを通じて行うＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 4．マザーファンドを通じて行う同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 5．マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。	
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1．株式等への投資割合には制限を設けません。 2．ＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 3．同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 4．同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 5．投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。 6．外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第18期（決算日　2022年９月21日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、去る2022年９月21日に第18期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

NORTHERN TRUST

運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106－0032　東京都港区六本木一丁目９－10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03－5575－5780
受付時間：営業日の午前９時～午後５時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

≪アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）≫

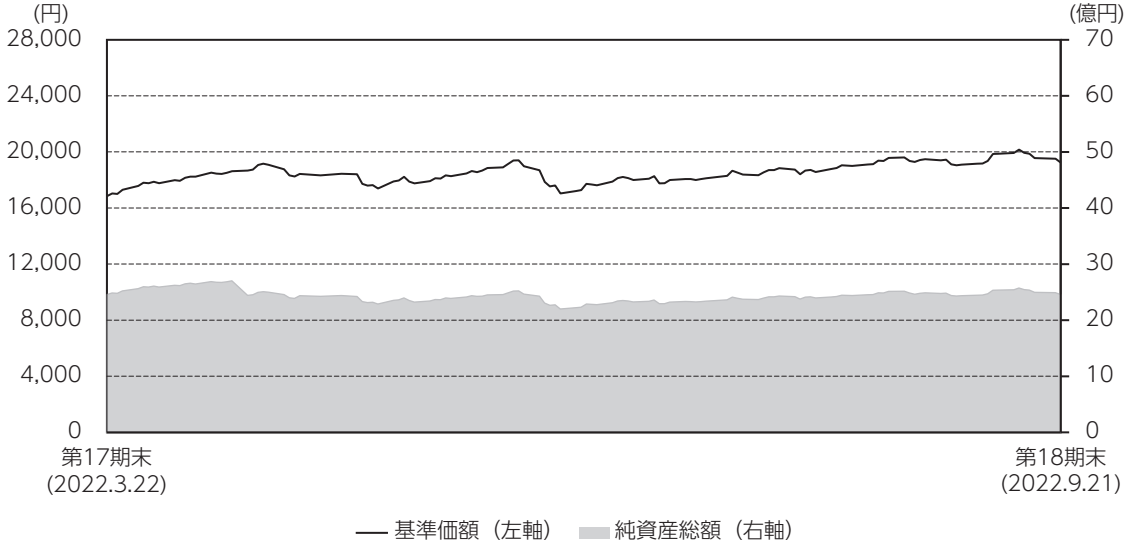
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	出資金(ＭＬＰ)組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		税込分配金	期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
14期（2020年９月23日）	10,955	0	16.6	12,782	16.1	73.7	6.9	17.5	2,586
15期（2021年３月22日）	12,779	0	16.6	14,827	16.0	82.4	－	15.2	2,615
16期（2021年９月21日）	14,069	0	10.1	16,433	10.8	80.9	－	16.7	2,332
17期（2022年３月22日）	16,851	0	19.8	18,968	15.4	82.1	－	14.4	2,456
18期（2022年９月21日）	19,247	0	14.2	21,515	13.4	81.3	－	15.7	2,455

（注）ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年１月１日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年１月１日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：16,851円
期　末：19,247円
騰落率：＋14.2%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	14.7%

■基準価額の主な変動要因

株式はマイナス寄与したものの為替がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に石油・ガスパイプラインや送配電セクターでの保有銘柄がプラス寄与したものの、欧州の通信や空港セクター銘柄がマイナス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		参考指数		株式組入比率	出資金(MLP)組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率			
(期　首)	円	%		%	%	%	%
2022年3月22日	16,851	−	18,968	−	82.1	−	14.4
3月末	17,877	6.1	20,095	5.9	82.2	−	14.5
4月末	18,431	9.4	20,726	9.3	80.5	−	15.3
5月末	18,642	10.6	21,277	12.2	80.0	−	16.8
6月末	18,140	7.6	20,854	9.9	80.7	−	17.0
7月末	18,840	11.8	21,438	13.0	80.8	−	17.3
8月末	19,122	13.5	21,616	14.0	80.3	−	16.0
(期　末)							
2022年9月21日	19,247	14.2	21,515	13.4	81.3	−	15.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は下落しました。期初、ロシアのウクライナ侵攻を受けた金融制裁からデフォルト（債務不履行）が懸念されていたロシアの米ドル建て国債の利払いが実施されたことや、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展への期待感などから当期の高値まで上昇しましたが、その後は中国での新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、世界景気の減速やサプライチェーン混乱への懸念が強まったことなどから、値を消す展開となりました。その後中盤には、良好な米経済指標や中国政府による大規模な景気対策の発表などが好感されて上昇する局面もありましたが、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げ加速観測や、景気の減速懸念の高まりなどを受けて再度下落しました。その後、良好な米国企業決算発表や米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での前回同様の0.75％の利上げ決定、パウエルＦＲＢ議長の今後の利上げペースの鈍化を示唆する発言などが好材料となり、市場は反発して続伸したものの、期末にかけては、ＦＲＢによる積極的な利上げ継続への警戒感や、欧州各国の追加利上げなどを受けて反落して終了しました。

セクター別では、ロシアのウクライナ侵攻に伴う天然ガス価格の高騰などが好材料となった石油・ガス・パイプラインや、天候による需要増加に加え、子会社の良好な決算発表が好感された一部の銘柄の株価が上昇した送配電セクターなどのパフォーマンスが良好となりました。

○為替相場

米ドル円相場は大幅に円安米ドル高となりました。期初から、ＦＲＢ理事のタカ派発言や米長期金利の上昇などを背景に、円安米ドル高が進みました。米国株式市場の大幅安や米長期金利の低下などを受けて円が一時買い戻される局面もありましたが、その後も利上げ観測は根強く米ドルは一段高となりました。期末にかけても、金融引き締めの長期化観測の強まりから米長期金利が大幅に上昇したことなどを背景に、米ドル高が加速しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。

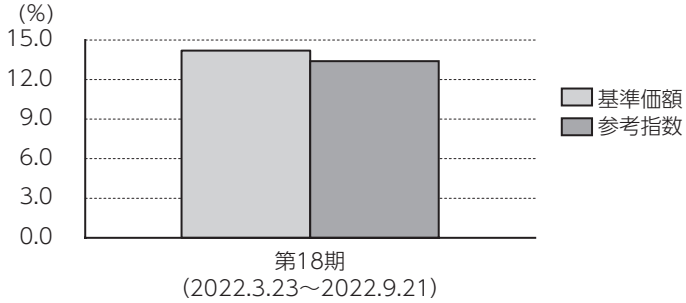
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的なエネルギー需給の急激な変化や、各国政府の新型コロナウイルス対策の緩和措置に伴う経済成長への影響などを注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、引き続き、石油・ガス　パイプライン銘柄や次世代通信規格「５Ｇ」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやＥＳＧへの取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選好しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



（注）期首から2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年１月１日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年１月１日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、分配を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させて頂きます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目			当期 2022年3月23日 ～2022年9月21日
当期分配金（税込）		(円)	0
	対基準価額比率	(%)	－
	当期の収益	(円)	－
	当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額		(円)	9,435

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

ウクライナ情勢を巡る地政学リスクや世界的な金融引き締めによる景気後退の可能性が改めて意識される中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えています。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

1万口当りの費用の明細

項目	第18期 (2022.3.23～2022.9.21) 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	77円	0.414%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は18,508円です。**
(投信会社)	(74)	(0.400)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	18	0.099	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(18)	(0.099)	
(出資金(MLP))	－	－	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	25	0.133	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(18)	(0.097)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(7)	(0.036)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	120	0.646	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2022年３月23日から2022年９月21日まで)

投資信託受益証券

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	12,461	24,700	186,813	373,511

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年３月23日から2022年９月21日まで)

項目	当期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	2,258,525千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,943,832千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.76

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注２) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2022年９月21日現在)

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,358,031	1,183,680	2,458,740

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年９月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	2,458,740	100.0
コール・ローン等、その他	114	0.0
投資信託財産総額	2,458,854	100.0

(注１) 単位未満は切捨て。
(注２) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、９月21日における邦貨換算レートは、１米ドル=143.73円、１ユーロ=143.21円、１ブラジルレアル=27.91円、１カナダドル=107.53円、１オーストラリアドル=96.16円、１英ポンド=163.54円、１香港ドル=18.31円、100チリペソ=15.37円です。
(注３) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）において、期末における外貨建純資産（3,553,648千円）の投資信託財産総額（3,595,265千円）に対する比率は98.8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年９月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	**2,458,854,482円**
コール・ローン等	114,075
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	2,458,740,407
(B) 負債	**3,437,531**
未払信託報酬	1,688,531
その他未払費用	1,749,000
(C) 純資産総額(A－B)	**2,455,416,951**
元本	1,275,746,013
次期繰越損益金	1,179,670,938
(D) 受益権総口数	**1,275,746,013口**
１万口当り基準価額(C／D)	**19,247円**

＊期首における元本額1,457,668,282円、当期中における追加設定元本額13,534,247円、同解約額195,456,516円
＊当期末の計算口数当りの純資産総額は1.9247円です。

■損益の状況

当期（自2022年３月23日　至2022年９月21日）

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	**314,798,355円**
売買益	348,130,567
売買損	△ 33,332,212
(B) 信託報酬等	**△ 10,948,122**
(C) 当期損益金(A＋B)	**303,850,233**
(D) 前期繰越損益金	**824,383,636**
(E) 追加信託差損益金	**51,437,069**
(配当等相当額)	(75,412,736)
(売買損益相当額)	(△ 23,975,667)
(F) 合計(C＋D＋E)	**1,179,670,938**
次期繰越損益金(F)	**1,179,670,938**
追加信託差損益金	51,437,069
(配当等相当額)	(75,461,231)
(売買損益相当額)	(△ 24,024,162)
分配準備積立金	1,128,233,869

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額38,282,145円（１万口当り300.07円）、有価証券売買等損益265,568,088円（１万口当り2,081.67円）、収益調整金額75,461,231円（１万口当り591.51円）及び、分配準備積立金額824,383,636円（１万口当り6,461.98円）から分配対象収益額は1,203,695,100円（１万口当り9,435円）となりますが、分配を行いませんでした。

≪アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）≫

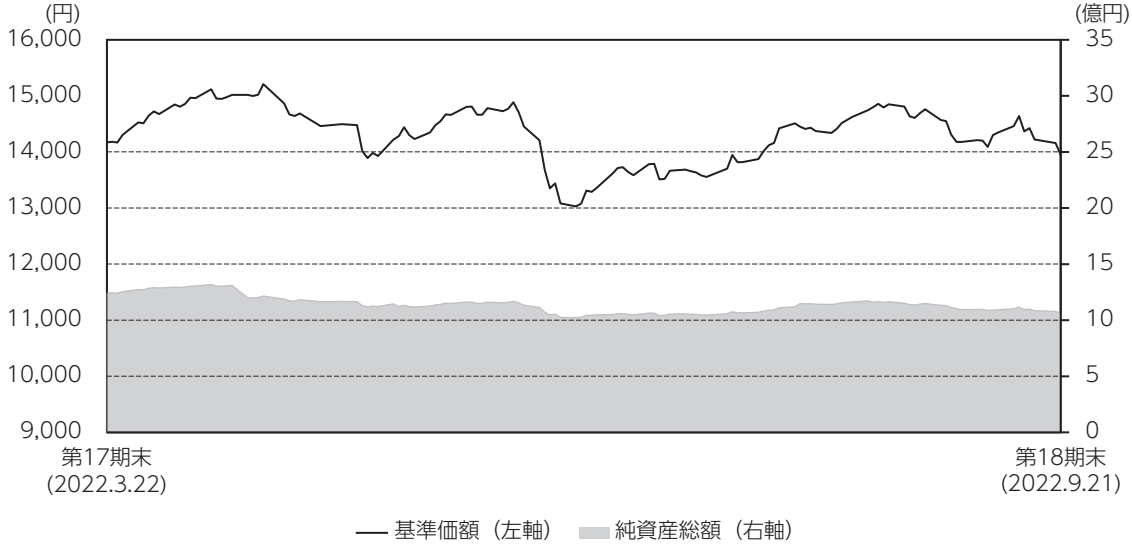
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	出資金(ＭＬＰ)組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		税込分配金	期中騰落率		期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
14期（2020年９月23日）	10,385	0	16.7	12,336	22.4	73.7	6.9	17.4	1,382
15期（2021年３月22日）	11,507	0	10.8	13,814	12.0	86.1	－	15.9	1,344
16期（2021年９月21日）	12,735	0	10.7	15,218	10.2	80.2	－	16.6	1,323
17期（2022年３月22日）	14,170	0	11.3	16,034	5.4	85.0	－	15.0	1,241
18期（2022年９月21日）	13,949	0	△ 1.6	15,189	△ 5.3	84.8	－	16.3	1,062

（注）ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年１月１日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年１月１日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：14,170円
期　末：13,949円
騰落率：△1.6%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）	14.7%

■基準価額の主な変動要因

株式がマイナス寄与したことから、基準価額は下落しました。主に石油・ガス　パイプラインや送配電セクターでの保有銘柄がプラス寄与したものの、欧州の通信や空港セクター銘柄がマイナス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

為替ヘッジは、円安他通貨高となったことから、マイナス寄与しました。

年　月　日	基準価額		参考指数		株式組入比率	出資金(MLP)組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率			
(期　首)	円	%		%	%	%	%
2022年3月22日	14,170	−	16,034	−	85.0	−	15.0
3月末	14,723	3.9	16,661	3.9	86.9	−	15.4
4月末	14,688	3.7	16,321	1.8	88.6	−	16.9
5月末	14,809	4.5	16,840	5.0	80.7	−	16.9
6月末	13,644	△ 3.7	15,482	△ 3.4	86.0	−	18.1
7月末	14,421	1.8	16,160	0.8	79.8	−	17.1
8月末	14,307	1.0	15,822	△ 1.3	81.1	−	16.2
(期　末)							
2022年9月21日	13,949	△ 1.6	15,189	△ 5.3	84.8	−	16.3

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は下落しました。期初、ロシアのウクライナ侵攻を受けた金融制裁からデフォルト（債務不履行）が懸念されていたロシアの米ドル建て国債の利払いが実施されたことや、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展への期待感などから当期の高値まで上昇しましたが、その後は中国での新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、世界景気の減速やサプライチェーン混乱への懸念が強まったことなどから、値を消す展開となりました。その後中盤には、良好な米経済指標や中国政府による大規模な景気対策の発表などが好感されて上昇する局面もありましたが、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げ加速観測や、景気の減速懸念の高まりなどを受けて再度下落しました。その後、良好な米国企業決算発表や米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での前回同様の0.75％の利上げ決定、パウエルＦＲＢ議長の今後の利上げペースの鈍化を示唆する発言などが好材料となり、市場は反発して続伸したものの、期末にかけては、ＦＲＢによる積極的な利上げ継続への警戒感や、欧州各国の追加利上げなどを受けて反落して終了しました。

セクター別では、ロシアのウクライナ侵攻に伴う天然ガス価格の高騰などが好材料となった石油・ガス・パイプラインや、天候による需要増加に加え、子会社の良好な決算発表が好感された一部の銘柄の株価が上昇した送配電セクターなどのパフォーマンスが良好となりました。

○為替相場

米ドル円相場は大幅に円安米ドル高となりました。期初から、ＦＲＢ理事のタカ派発言や米長期金利の上昇などを背景に、円安米ドル高が進みました。米国株式市場の大幅安や米長期金利の低下などを受けて円が一時買い戻される局面もありましたが、その後も利上げ観測は根強く米ドルは一段高となりました。期末にかけても、金融引き締めの長期化観測の強まりから米長期金利が大幅に上昇したことなどを背景に、米ドル高が加速しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行いました。また、実質組入外貨建資産について、一部の通貨を除き外貨売り／日本円買いの為替ヘッジを行いました。

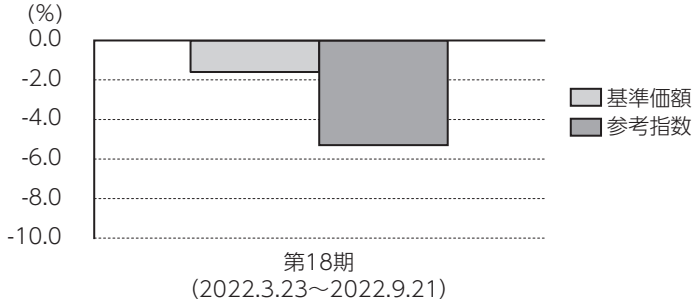
○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的なエネルギー需給の急激な変化や、各国政府の新型コロナウイルス対策の緩和措置に伴う経済成長への影響などを注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、引き続き、石油・ガス　パイプライン銘柄や次世代通信規格「５Ｇ」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやＥＳＧへの取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選好しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



（注）期首から2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年１月１日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年１月１日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。

分配金について

当期も、引き続き、運用財産の成長を目指すファンドの基本方針を鑑みて、分配を行うのではなく再投資に振り向けることにより信託財産の一層の成長を目指すこととし、収益分配を見送らせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させて頂きます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目			当期 2022年3月23日 ～2022年9月21日
当期分配金（税込）		(円)	0
	対基準価額比率	(%)	－
	当期の収益	(円)	－
	当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額		(円)	5,039

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。また、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

○アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

ウクライナ情勢を巡る地政学リスクや世界的な金融引き締めによる景気後退の可能性が改めて意識される中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えています。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

1万口当りの費用の明細

項目	第18期 (2022.3.23～2022.9.21) 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	60円	0.414%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は14,432円です。**
(投信会社)	(58)	(0.400)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.003)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－		
(c) 売買委託手数料	15	0.105	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.105)	
(出資金（MLP）)	－	－	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	25	0.173	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(14)	(0.097)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(11)	(0.076)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	100	0.692	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2022年３月23日から2022年９月21日まで)

投資信託受益証券

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	21,466	42,600	197,472	393,296

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年３月23日から2022年９月21日まで)

項目	当期
	アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)
(a) 期中の株式売買金額	2,258,525千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,943,832千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.76

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注２) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(2022年９月21日現在)

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	710,684	534,678	1,110,633

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年９月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)	1,110,633	99.9
コール・ローン等、その他	627	0.1
投資信託財産総額	1,111,260	100.0

(注１) 単位未満は切捨て。
(注２) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、９月21日における邦貨換算レートは、１米ドル=143.73円、１ユーロ=143.21円、１ブラジルレアル=27.91円、１カナダドル=107.53円、１オーストラリアドル=96.16円、１英ポンド=163.54円、１香港ドル=18.31円、100チリペソ=15.37円です。
(注３) アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）において、期末における外貨建純資産（3,553,648千円）の投資信託財産総額（3,595,265千円）に対する比率は98.8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年９月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	**2,151,153,441円**
コール・ローン等	60,176
アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド(適格機関投資家専用)(評価額)	1,110,633,962
未収入金	1,040,459,303
(B) 負債	**1,088,921,612**
未払金	1,086,421,526
未払信託報酬	751,086
その他未払費用	1,749,000
(C) 純資産総額(A－B)	**1,062,231,829**
元本	761,525,284
次期繰越損益金	300,706,545
(D) 受益権総口数	**761,525,284口**
１万口当り基準価額(C／D)	**13,949円**

＊期首における元本額876,071,944円、当期中における追加設定元本額29,305,250円、同解約額143,851,910円
＊当期末の計算口数当りの純資産総額は1.3949円です。

■損益の状況

当期（自2022年３月23日　至2022年９月21日）

項目	当期
(A) 有価証券売買等損益	**△ 12,242,172円**
売買益	220,894,033
売買損	△233,136,205
(B) 信託報酬等	**△ 5,593,908**
(C) 当期損益金(A＋B)	**△ 17,836,080**
(D) 前期繰越損益金	**302,658,725**
(E) 追加信託差損益金	**15,883,900**
(配当等相当額)	(21,108,184)
(売買損益相当額)	(△ 5,224,284)
(F) 合計(C＋D＋E)	**300,706,545**
次期繰越損益金(F)	**300,706,545**
追加信託差損益金	15,883,900
(配当等相当額)	(21,209,542)
(売買損益相当額)	(△ 5,325,642)
分配準備積立金	362,534,120
繰越損益金	△ 77,711,475

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 分配金の計算過程
計算期間末に、費用控除後の配当等収益額13,274,569円（１万口当り174.32円）、収益調整金額21,209,542（１万口当り278.51円）及び、分配準備積立金額349,259,551円（１万口当り4,586.32円）から分配対象収益額は383,743,662円（１万口当り5,039円）となりますが、分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場しているインフラ運営企業の株式等※ ※ＤＲ（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）および米国の金融商品取引所に上場しているＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を含みます。以下同じ。
運用方法	１．主として持続的成長が期待できる海外のインフラ運営企業の株式等に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。 ２．銘柄選定にあたっては、主として、インフラ資産を直接、保有・運営する企業の中から、キャッシュフローの成長性や持続性、株価バリュエーション、事業の独占性等を勘案して銘柄を絞り込みます。 ３．ポートフォリオの構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、企業訪問とインフラ施設の実地調査、投資環境等の分析を活用し、ポートフォリオを構築いたします。 ４．外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ５．ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
組入制限	１．株式等への投資割合には制限を設けません。 ２．ＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ３．同一銘柄の株式等への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ４．同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以内とします。 ５．投資信託証券（上場投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。 ６．外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書

第18期（決算日　2022年９月21日）

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカー・グローバル・インフラ株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は、去る2022年９月21日に第18期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

NORTHERN TRUST

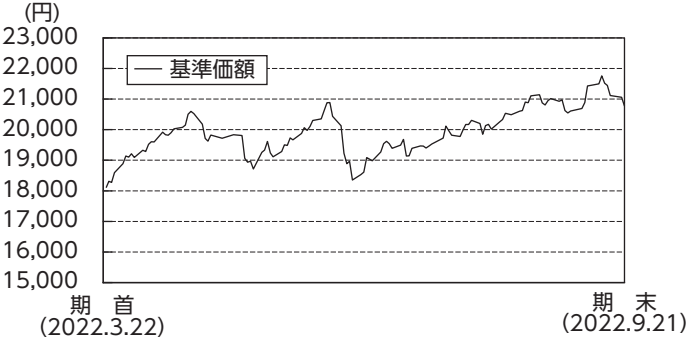
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106－0032　東京都港区六本木一丁目９－10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03－5575－5780
受付時間：営業日の午前９時～午後５時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	出資金(ＭＬＰ)組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
14期（2020年９月23日）	11,615	17.1	12,782	16.1	73.6	6.9	17.4	3,972
15期（2021年３月22日）	13,607	17.2	14,827	16.0	82.3	－	15.2	4,023
16期（2021年９月21日）	15,049	10.6	16,433	10.8	80.8	－	16.7	3,649
17期（2022年３月22日）	18,104	20.3	18,968	15.4	82.0	－	14.4	3,745
18期（2022年９月21日）	20,772	14.7	21,515	13.4	81.1	－	15.6	3,569

（注）ファンド設定来、2020年12月31日までの間、参考指数はダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・コンポジット・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース、2013年11月25日を10,000とする。）を使用して参りました。2021年１月１日より、参考指数としてダウジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）を使用しています。参考指数値は、2021年１月１日からは、同インデックスの伸び率を反映しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	出資金(ＭＬＰ)組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率			
（期首）	円	%		%	%	%	%
2022年３月22日	18,104	－	18,968	－	82.0	－	14.4
３月末	19,210	6.1	20,095	5.9	82.2	－	14.5
４月末	19,821	9.5	20,726	9.3	80.5	－	15.3
５月末	20,064	10.8	21,277	12.2	80.0	－	16.8
６月末	19,539	7.9	20,854	9.9	80.6	－	16.9
７月末	20,306	12.2	21,438	13.0	80.7	－	17.3
８月末	20,626	13.9	21,616	14.0	80.2	－	16.0
（期末）							
2022年９月21日	20,772	14.7	21,515	13.4	81.1	－	15.6

（注）騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,104円　期末：20,772円　騰落率：＋14.7%

【基準価額の主な変動要因】

株式がマイナス寄与したものの為替がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。主に石油・ガス　パイプラインや送配電セクターでの保有銘柄がプラス寄与したものの、欧州の通信や空港セクター銘柄がマイナス寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式、グローバル・インフラ株式市況

当期のグローバル・インフラ株式市況は下落しました。期初、ロシアのウクライナ侵攻を受けた金融制裁からデフォルト（債務不履行）が懸念されていたロシアの米ドル建て国債の利払いが実施されたことや、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展への期待感などから当期の高値まで上昇しましたが、その後は中国での新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、世界景気の減速やサプライチェーン混乱への懸念が強まったことなどから、値を消す展開となりました。その後中盤には、良好な米経済指標や中国政府による大規模な景気対策の発表などが好感されて上昇する局面もありましたが、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げ加速観測や、景気の減速懸念の高まりなどを受けて再度下落しました。その後、良好な米国企業決算発表や米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）での前回同様の0.75%の利上げ決定、パウエルＦＲＢ議長の今後の利上げペースの鈍化を示唆する発言などが好材料となり、市場は反発して続伸したものの、期末にかけては、ＦＲＢによる積極的な利上げ継続への警戒感や、欧州各国の追加利上げなどを受けて反落して終了しました。

セクター別では、ロシアのウクライナ侵攻に伴う天然ガス価格の高騰などが好材料となった石油・ガス・パイプラインや、天候による需要増加に加え、子会社の良好な決算発表が好感された一部の銘柄の株価が上昇した送配電セクターなどのパフォーマンスが良好となりました。

○為替相場

米ドル円相場は大幅に円安米ドル高となりました。期初から、ＦＲＢ理事のタカ派発言や米長期金利の上昇などを背景に、円安米ドル高が進みました。米国株式市場の大幅安や米長期金利の低下などを受けて円が一時買い戻される局面もありましたが、その後も利上げ観測は根強く米ドルは一段高となりました。期末にかけても、金融引き締めの長期化観測の強まりから米長期金利が大幅に上昇したことなどを背景に、米ドル高が加速しました。

◆前期における「今後の運用方針」

インフラ株式は、新型コロナワクチン接種の進展による経済正常化からの恩恵や、ロシアのウクライナ侵攻に伴う対ロシア経済制裁を契機する欧州での再生可能エネルギー転換への機運の高まり、北米産エネルギーに対する需要の拡大などを背景に、広範な株式市場に比べ、投資妙味が高いと見ています。また、生活に不可欠な水や電気などを供給し、継続的な設備投資が必要とされるインフラ運営企業の長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）への見方に変更はありません。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

◆ポートフォリオについて

ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的なエネルギー需給の急激な変化や、各国政府の新型コロナウイルス対策の緩和措置に伴う経済成長への影響などを注視しつつ、綿密な分析に基づく確信度の高い銘柄選択を行い、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、引き続き、石油・ガス　パイプライン銘柄や次世代通信規格「５Ｇ」の普及の進展やデータ通信量増加の恩恵を受けると考えられる通信銘柄、二酸化炭素排出量実質ゼロやＥＳＧへの取り組みにより良好なファンダメンタルズが予想される再生可能エネルギー関連及び送配電銘柄などを選好しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数はグローバル・インフラ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ＋14.7%、＋13.4%となりました。

《今後の運用方針》

ウクライナ情勢を巡る地政学リスクや世界的な金融引き締めによる景気後退の可能性が改めて意識される中、インフラ運営企業はそのディフェンシブな特性の恩恵を受けると考えています。引き続き、ボトムアップによる投資プロセスを通じて、投資機会を発掘し、確信度の高い銘柄へ投資することに注力する方針です。

■1万口当りの費用の明細

項　目	当　期
（a）売買委託手数料	20円
（株式）	(20)
（投資証券）	(0)
（b）有価証券取引税	−
（c）その他費用	19
（保管費用）	(19)
（その他）	(0)
合　計	39

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（注2）各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況

（2022年3月23日から2022年9月21日まで）

(1) 株　式

		買		売	
		株　数	金　額	株　数	金　額
アメリカ		百株 576	千米ドル 2,033	百株 737	千米ドル 4,108
ブラジル		百株 651	千ブラジルレアル 1,606	百株 923	千ブラジルレアル 1,380
カナダ		百株 18	千カナダドル 52	百株 147	千カナダドル 943
オーストラリア		百株 512	千オーストラリアドル 702	百株 130	千オーストラリアドル 180
イギリス		百株 89	千英ポンド 128	百株 715	千英ポンド 778
メキシコ		百株 −	千メキシコペソ −	百株 227	千メキシコペソ 6,376
中国		百株 15,890	千香港ドル 6,036	百株 3,118	千香港ドル 5,516
香港		百株 −	千香港ドル −	百株 460	千香港ドル 618
チリ		百株 −	千チリペソ −	百株 4,060	千チリペソ 73,061
ユーロ	スペイン	百株 150	千ユーロ 830	百株 75	千ユーロ 299
	ドイツ	百株 82	千ユーロ 330	百株 92	千ユーロ 466
	フランス	百株 320	千ユーロ 1,171	百株 774	千ユーロ 1,465
	イタリア	百株 368	千ユーロ 168	百株 658	千ユーロ 886
	ユーロ　通貨計	百株 920	千ユーロ 2,500	百株 1,600	千ユーロ 3,116

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

	買		売	
	□　数	金　額	□　数	金　額
アメリカ	千□ 0.7	千米ドル 174	千□ 2	千米ドル 590

(3) 出資金（ＭＬＰ）

当期における出資金（MLP）の売買はありません。

■主要な売買銘柄

（2022年３月23日から2022年９月21日まで）

(1) 株式

当期								
買付				売付				
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
VINCI SA	9	122,795	12,530	SEMPRA ENERGY	6	144,904	21,309
EVERSOURCE ENERGY	7	91,759	12,744	ATMOS ENERGY CORP	6	102,157	15,962
ENTERGY CORP	5	84,099	15,778	ATLANTIA SPA	31	96,795	3,093
AENA SME SA	3	72,728	20,168	NATIONAL GRID PLC	47	90,820	1,924
TRANSURBAN GRP	51	64,630	1,262	GETLINK SE	34	84,078	2,465
CHINA RESOURCES GAS GRP LT	105	56,004	530	FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT	9	63,679	6,889
RWE AG	8	46,156	5,615	ENBRIDGE INC	10	62,232	5,870
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	65	42,936	659	CHENIERE ENERGY INC	2	56,920	19,972
SOUTHWEST GAS HLDG INC	3	40,490	11,739	VEOLIA ENVIRONNEMENT	14	50,800	3,587
ENGIE	22	38,428	1,730	MTR CORP	71	47,733	670

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

当期							
買付				売付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN TOWER CORP	0.7	22,413	32,019	CROWN CASTLE INC	1	41,986	24,698
				SBA COMMUNICATIONS CORP	0.5	22,817	45,635
				AMERICAN TOWER CORP	0.4	13,395	33,489

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■組入資産の明細

（2022年９月21日現在）

(1) 外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
FIRSTENERGY CORP		164	133	554	79,655	公益事業
ONEOK INC		102	50	300	43,203	エネルギー
SEMPRA ENERGY		100	32	540	77,664	公益事業
ATMOS ENERGY CORP		64	－	－	－	公益事業
ENTERGY CORP		－	45	517	74,420	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC		338	285	911	131,040	公益事業
DOMINION ENERGY INC		78	64	512	73,617	公益事業
XCEL ENERGY INC		90	70	514	73,928	公益事業
NISOURCE INC		240	209	603	86,694	公益事業
CHENIERE ENERGY INC		110	81	1,369	196,853	エネルギー
P G AND E CORP		712	691	919	132,128	公益事業
SOUTHWEST GAS HLDG INC		－	34	277	39,876	公益事業
TARGA RESOURCES CORP		163	116	796	114,418	エネルギー
PLAINS GP HLDGS LP-CL A		397	310	380	54,715	エネルギー
EQUITRANS MIDSTREAM CORP		334	539	498	71,599	エネルギー
EVERSOURCE ENERGY		－	72	637	91,698	公益事業
小計	株数・金額	2,895	2,734	9,333	1,341,516	
	銘柄数<比率>	13銘柄	15銘柄	－	<37.6%>	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL SA		307	364	883	126,519	資本財
AENA SME SA		7	39	449	64,341	運輸
CELLNEX TELECOM SA		246	236	785	112,562	電気通信サービス
小計	株数・金額	561	639	2,118	303,423	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	－	<8.5%>	
(フランス)						
VEOLIA ENVIRONNEMENT		141	－	－	－	公益事業
ENGIE		253	202	254	36,455	公益事業
VINCI SA		54	133	1,202	172,184	資本財
GETLINK SE		341	－	－	－	運輸
小計	株数・金額	789	335	1,456	208,639	
	銘柄数<比率>	4銘柄	2銘柄	－	<5.8%>	
(ドイツ)						
RWE AG		－	82	332	47,593	公益事業
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		92	－	－	－	運輸
小計	株数・金額	92	82	332	47,593	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	－	<1.3%>	
(イタリア)						
HERA SPA		890	912	214	30,679	公益事業
ATLANTIA SPA		312	－	－	－	運輸
小計	株数・金額	1,202	912	214	30,679	
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	－	<0.9%>	
ユーロ計	株数・金額	2,646	1,968	4,122	590,336	
	銘柄数<比率>	10銘柄	7銘柄	－	<16.5%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
ENBRIDGE INC		601	495	2,694	289,760	エネルギー
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD		41	29	284	30,603	運輸
ALTAGAS LTD		－	18	52	5,650	公益事業
(カナダ)		百株	百株	千カナダドル	千円	
TC ENERGY CORP		156	126	799	85,946	エネルギー
小計	株数・金額	799	669	3,831	411,959	
	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄	－	<11.5%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SSE PLC		204	200	341	55,899	公益事業
DRAX GRP PLC		198	－	－	－	公益事業
NATIONAL GRID PLC		1,148	724	737	120,677	公益事業
小計	株数・金額	1,550	924	1,079	176,577	
	銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄		<4.9%>	
(中国)		百株	百株	千香港ドル	千円	
MTR CORP		711	－	－	－	運輸
ENN ENERGY HLDG LTD		167	269	2,962	54,249	公益事業
CHINA RESOURCES GAS GRP LT		－	951	2,738	50,148	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD		2,303	－	－	－	公益事業
CHINA TOWER CORP LTD-H		17,514	32,248	2,999	54,912	電気通信サービス
小計	株数・金額	21,157	33,468	8,700	159,311	
	銘柄数<比率>	5銘柄	3銘柄	－	<4.5%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
HAINAN MEILAN INTL-H		460	－	－	－	運輸
小計	株数・金額	460	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1銘柄	－	－	<－%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		475	857	1,137	109,420	運輸
小計	株数・金額	475	857	1,137	109,420	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	－	<3.1%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
CCR SA		1,213	1,020	1,398	39,050	運輸
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		－	651	1,602	44,739	公益事業
RUMO SA		730	－	－	－	運輸
小計	株数・金額	1944	1672	3,001	83,789	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	－	<2.3%>	
(チリ)		百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		12,202	8,142	151,864	23,355	公益事業
小計	株数・金額	12,202	8,142	151,864	23,355	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	－	<0.7%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		227	－	－	－	運輸
小計	株数・金額	227	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1銘柄	－	－	<－%>	
合計	株数・金額	43,900	50,438	－	2,896,267	
	銘柄数<比率>	39銘柄	35銘柄	－	<81.1%>	

（注１）邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
（注２）＜　＞は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
（注３）単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP		5	5	1,423	204,578	不動産
CROWN CASTEL INC		11	9	1,611	231,569	不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP		3	2	846	121,711	不動産
合計	金額	20	18	3,881	557,859	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	−	<15.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
(注3) 単位未満は切捨て。
(注4) 業種はＧＩＣＳ分類（産業グループ）によるものです。なお、ＧＩＣＳに関する知的財産所有権はＳ＆ＰおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2022年９月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,896,267	80.6
投資証券	557,859	15.5
コール・ローン等、その他	141,139	3.9
投資信託財産総額	3,595,265	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、９月21日における邦貨換算レートは、１米ドル=143.73円、１ユーロ=143.21円、１ブラジルレアル=27.91円、１カナダドル=107.53円、１オーストラリアドル=96.16円、１英ポンド=163.54円、１香港ドル=18.31円、100チリペソ=15.37円です。
(注3) 当期末における外貨建資産（3,553,648千円）の投資信託財産総額（3,595,265千円）に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年９月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	**3,595,265,227円**
コール・ローン等	78,035,089
株式(評価額)	2,896,267,122
投資証券(評価額)	557,859,384
未収入金	17,844,061
未収配当金	5,382,665
その他未収収益	39,876,906
(B) 負債	**25,947,478**
未払金	5,635,267
その他未払費用	20,312,211
(C) 純資産総額(A－B)	**3,569,317,749**
元本	1,718,358,545
次期繰越損益金	1,850,959,204
(D) 受益権総口数	**1,718,358,545口**
１万口当り基準価額(C／D)	**20,772円**

＊期首における元本額2,068,716,498円、当期中における追加設定元本額33,927,813円、同解約額384,285,766円
＊当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）1,183,680,150円、アンカー・グローバル・インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）534,678,395円
＊当期末の計算口数当りの純資産総額は2.0772円です。

■損益の状況

当期（自2022年３月23日　至2022年９月21日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**62,555,643円**
受取配当金	56,934,012
受取利息	52,410
その他収益	5,569,221
(B) 有価証券売買損益	**464,797,258**
売買益	684,397,012
売買損	△ 219,599,754
(C) 信託報酬等	**△ 3,709,307**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**523,643,594**
(E) 前期繰越損益金	**1,676,465,879**
(F) 解約差損益金	**33,372,187**
(G) 合計(D＋E＋F)	**△ 382,522,456**
次期繰越損益金(G)	**1,850,959,204**

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。